

平成30年度 東京都の個人情報保護制度の運用状況について

平成30年度の個人情報保護制度の運用状況がまとまりましたので、お知らせします。

【ポイント】

- 保有個人情報の開示・訂正・利用停止等の決定件数は、平成29年度の2,703件に対して、平成30年度は2,901件であり、前年度と比べて198件(7.3%)増加しました。
- 開示請求に対する開示決定等の件数は2,895件で、実施機関別では、警視総監における決定件数が、平成29年度の1,462件に対して、平成30年度は1,646件であり、184件増加しています。
内容別の決定状況を見ると、生活安全相談関係843件(29.1%)、診療情報関係471件(16.3%)及び110番処理関係363件(12.5%)が上位となっています。

1 保有個人情報

(1) 保有個人情報を取り扱う事務の届出状況

実施機関（各局等）は、保有個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出るようになっていきます。

平成30年度末時点での届出事務の総数は、4,386件です。（単位：件）

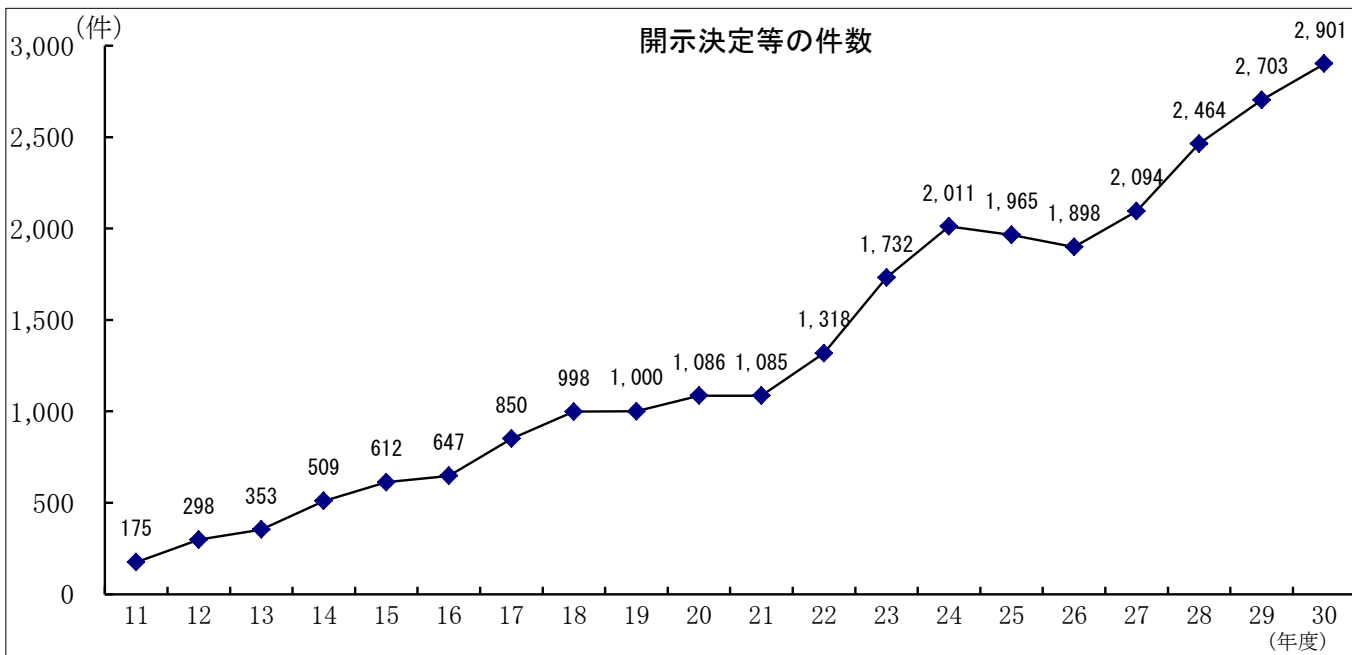
年度	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成30年度	162	109	53	4,386

(2) 開示・訂正・利用停止請求の処理状況

（単位：件）

年度	総計	開示計				訂正計			利用停止計					
		開示	一部開示	非開示	不存在等	訂正	一部訂正	非訂正等	利用停止	利用一部停止	利用非停止			
平成30年度	2,901	2,895	849	1,771	20	255	6	1	1	4	0	0	0	0
平成29年度	2,703	2,701	884	1,538	32	247	2	0	0	2	0	0	0	0

※「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計です。



・開示決定等の内容別の決定状況（上位5位）

順位	請求内容	決定件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1	生活安全相談関係	843	29.1	警視庁
2	診療情報関係	471	16.3	病院経営本部 福祉保健局
3	110番処理関係	363	12.5	警視庁
4	児童相談関係	178	6.1	福祉保健局
5	都税情報関係	107	3.7	主税局
上位5件の計		1,962	67.7	-

2 特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）

(1) 特定個人情報を取り扱う事務の届出状況

実施機関（各局等）は、特定個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出ることになっています。

平成30年度末時点での届出事務の総数は、157件です。（単位：件）

年度	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成30年度	2	45	0	157

(2) 開示・訂正・利用停止請求の処理状況

（単位：件）

年度	総計	開示計	開示				訂正計	訂正			利用停止計	利用停止		
			開示	一部開示	非開示	不存在等		訂正	一部訂正	非訂正等		利用停止	利用一部停止	利用非停止
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 不服申立て件数及び個人情報保護審査会の運営状況

（単位：件）

年度	不服申立て			新規 諮問	答申	諮問 取下げ	審査会 開催回数 (回)
	開示請求	訂正請求	利用停止請求				
平成30年度	103	1	0	81	37(41)	2	31
平成29年度	63	1	0	55	29(39)	2	31

※ 個人情報保護審査会は、東京都個人情報の保護に関する条例第25条により設置され、保有個人情報の開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議し、答申を行います。処分庁又は審査庁は、この答申を受けて、決定又は裁決を行います。

※ 審査会開催回数には総会1回が含まれます。

※ 「不服申立て」、「新規諮問」、「答申」、「諮問取下げ」の各項目は、各年度に行われた件数です。

※ 複数の諮問を併せて答申することがあり、（ ）内には答申のあった諮問の件数を参考計上しています。

4 相談の受付状況

個人情報保護に関する相談は315件ありました。相談者別の内訳は次のとおりです。

（単位：件）

年度	計	都民・消費者	事業者	行政機関
平成30年度	315	270	36	9
平成29年度	461	415	37	9